

2016年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案 ——福祉・くらし最優先の予算に——

2016年3月18日

日本共産党東京都議会議員団

2016年度東京都予算案は、舛添知事による二度目の予算です。『「世界一の都市」の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる」予算とされていますが、その中身は、防災の名のもとに住民追い出し、商店街破壊などを強行する特定整備路線の整備予算を355億円も増やすことをはじめ、都市機能の強化、とりわけ幹線道路建設などを中心とした投資に力がそそがれたものです。

その一方、今年度の予算編成で強調された「都民福祉の充実による生活の質の向上」という立場が編成方針の基本事項から外され、都民が切実に求めている、都民のくらし・福祉を守る立場は、部分的前進はあるものの、全体としてはきわめて不十分です。

いま都民は、貧困と格差の拡大、年金削減、医療・介護の切り下げと負担増、生活保護の切り下げなどに苦しめられています。それだけに、都として国に対し、社会保障の切り下げから充実に転換するよう強くもの申すとともに、都独自にも経済的支援の強化などに全力を尽くすことが切実に求められています。また、社会資本の老朽化が進行する時代をむかえ、都市インフラの整備においては、新規の幹線道路建設や大型開発を抑制し、今ある施設の耐震化や老朽化対策を優先させるべきです。

よって日本共産党都議団は、不要不急の大型開発などの事業費削減や財政調整基金の一部活用などにより財源を捻出し、都民の福祉・くらしと営業を守る施策を拡充し、また首都直下地震などの大災害から都民の生命と財産を守る対策などの改善・拡充をはかる立場から、2016年度東京都予算案に対する組み替え提案を行うものです。

深刻な待機児・待機者問題の解決に向け、保育園や特別養護老人ホームの整備を促進し、保育士や介護職員の賃金引き上げを行います。高すぎる国民健康保険料（税）を減免するための支援を行います。

子どもの貧困対策を拡充し、ひとり親家庭等を支援する児童育成手当の増額、18歳までへの医療費無料化、都立・私立高校生の奨学給付金拡充を行うとともに、大学生向けの給付制奨学金創設や首都大学東京の授業料引き下げにふみだします。

不安定な雇用や失業、「使い捨て」「使いつぶす」ような働かせ方などに苦しむ若者・中堅世代に心をよせ、ブラック企業対策や公共職業訓練の拡充にとりくみます。

中小企業支援では、小規模製造業への借り工場の家賃助成制度やリース代補助、小規模商店・企業のリフォーム・設備改善助成を創設します。地域の資源を活用して、商店・製造業・農林水産業者が連携して、地域経済を活性化する取組を支援します。区市町村の制

度融資に都として保証料補助を行います。

教育では、小中学校全学年での35人学級実現にむけ、小学校3年生での35人学級を実施します。特別支援学校の教室不足を抜本的に解消するための検討会を立ちあげます。

都営住宅の新規建設再開、住宅リフォーム助成の創設、自転車の走行空間整備の増額など都民要望にこたえます。

首都直下地震や集中豪雨などへの予防対策の抜本的強化をはかり、住宅の耐震化・難燃化助成の抜本的な拡大、地震火災の最大の原因である電気火災防止のための感震ブレーカー・コンセント助成の創設、防災対策を目的とした市町村土木費補助の増額などにより、被害を最小限におさえることをめざします。

2020年オリンピック・パラリンピックを平和の祭典にふさわしく迎えるため、2020年までを「平和の5年」として平和事業を展開します。首都圏の平和と安全をおびやかす欠陥機CV22オスプレイの配備撤回をめざす事業を実施するなど、横田基地の日米共同の出撃拠点への変貌を許さない取組を進めます。

組み替えの規模は、一般会計予算案の3・3%に過ぎませんが、128項目の切実な都民の願いにこたえながら、都民の命を守り、暮らしを底上げし、東京の経済を豊かにしていく大きな効果を発揮します。この組み替え提案のめざす方向に都民の希望の未来があると確信するものです。

以 上